KPI

●汚水処理人口普及率

初期値（R元年度）	目標値（R8年度）
91.7%	95%

●良好な水環境創出のための高度処理実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
56.3%	65%

3-3　事業評価

3-3-1　計画段階評価実施事業

令和６年３月31日時点

水管理・国土保全局所管　計画段階評価実施事業　（平成24年度以降）

計画段階評価実施年度	事業区分	実施主体	都道府県（実施箇所）	事業名
H24年度	河川事業		広島県	矢口川総合内水緊急対策事業
	河川事業		大分県	山国川床上浸水対策特別緊急事業
H25年度	河川事業	北陸地方整備局	新潟県	信濃川直轄河川改修事業（中流部改修（大河津分水路を含む））
	海岸事業	関東地方整備局	神奈川県	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業
	河川事業	中国地方整備局	岡山県	高梁川直轄河川改修事業（小田川合流点付替え）
H26年度	ダム事業	北陸地方整備局	新潟県 長野県	大町ダム等再編事業（信濃川上流部における治水対策）
	河川事業	近畿地方整備局	京都府	由良川河川改修事業（福知山地区）
	河川事業	四国地方整備局	徳島県	那賀川河川改修事業（加茂地区）
	河川事業	四国地方整備局	高知県	仁淀川河川改修事業（宇治川）
	河川事業	四国地方整備局	高知県	仁淀川河川改修事業（日下川）
H27年度	河川事業	関東地方整備局	埼玉県	荒川直轄河川改修事業（荒川調節池群改修事業を含む）
H28年度	河川事業	東北地方整備局	宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業（吉田川上流部における治水対策を含む）
	河川事業	中部地方整備局	静岡県	大井川総合水系環境整備事業
	砂防事業	近畿地方整備局	和歌山県 奈良県	紀伊山系砂防事業

計画段階評価実施年度	事業区分	実施主体	都道府県（実施箇所）	事業名
H29年度	ダム事業	北海道開発局	北海道	雨竜川ダム再生事業（雨竜川における治水対策）
	ダム事業	中部地方整備局	岐阜県 愛知県	矢作ダム再生事業（矢作川上流部における治水対策）
	ダム事業	四国地方整備局	高知県	早明浦ダム再生事業（吉野川上流部における治水対策）
	砂防事業	九州地方整備局	熊本県	阿蘇山直轄砂防事業
H30年度	ダム事業	東北地方整備局	岩手県	北上川上流ダム再生事業（北上川における治水対策）
	ダム事業	関東地方整備局	群馬県	藤原・奈良俣再編ダム再生事業（利根川における既存施設機能増強）
	ダム事業	九州地方整備局	宮崎県	岩瀬ダム再生事業（大淀川における治水対策）
	河川環境事業	九州地方整備局	福岡県	矢部川総合水系環境整備事業
	地すべり対策事業	中部地方整備局	長野県	天竜川中流地区地すべり対策事業
R元年度	ダム事業	近畿地方整備局	福井県	九頭竜川上流ダム再生事業（九頭竜川における既設ダムの有効活用）
	ダム事業	中国地方整備局	岡山県	旭川中上流ダム再生事業（旭川における治水対策）
	ダム事業	四国地方整備局	徳島県	小見野々ダム再生事業（那賀川における治水対策）
R2年度	河川事業	関東地方整備局	栃木県	渡良瀬川上流特定構造物改築事業（中橋）
	河川事業	中部地方整備局	岐阜県	木曽川上流特定構造物改築事業（新水門川排水機場）（水門川排水機場特定構造物改築事業）
	河川事業	九州地方整備局	福岡県	筑後川総合内水緊急対策事業（筑後川における治水対策）

計画段階評価実施年度	事業区分	実施主体	都道府県（実施箇所）	事業名
R2年度	河川事業	九州地方整備局	福岡県 大分県	山国川総合水系環境整備事業（山国川総合水系環境整備事業）
R3年度	河川事業	関東地方整備局	千葉県	利根川・江戸川直轄河川改修事業（利根川下流部の治水安全度向上対策）
R4年度	ダム事業	九州地方整備局	福岡県	寺内ダム再生事業（筑後川水系佐田川における治水対策）
	河川事業	関東地方整備局	千葉県 東京都	江戸川特定構造物改築事業（江戸川下流部の治水機能確保対策）
	河川事業	中国地方整備局	島根県	高津川総合水系環境整備事業
	河川事業	九州地方整備局	大分県	大分川総合水系環境整備事業
R5年度	ダム事業	北海道開発局	北海道	糠平ダム再生事業（十勝川水系十勝川における治水対策）
	ダム事業	中国地方整備局	広島県	太田川総合開発事業（太田川水系太田川における治水対策）
	河川事業	北陸地方整備局	新潟県	関川水系保倉川下流部における治水対策